



平成26年3月期 決算短信 [米国基準] (連結)

平成26年4月30日

上場会社名	株式会社	村田製作所	上場取引所	東証一部
コード番号	6981		URL	http://www.murata.co.jp/
代表者	(役職名)	代表取締役社長	(氏名)	村田 恒夫
問合せ先責任者	(役職名)	取締役 執行役員	(氏名)	竹村 善人
定時株主総会開催予定日		平成26年6月27日	TEL	(075) 955 - 6525
有価証券報告書提出予定日		平成26年6月27日	配当支払開始予定日	平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無		: 有		
決算説明会開催の有無		: 有		

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成26年3月期	846,716	(24.3)	125,891	(114.7)	132,336	(122.3)	93,191	(119.9)
平成25年3月期	681,021	(16.5)	58,636	(30.4)	59,534	(16.9)	42,386	(37.6)

(注) 包括利益 平成26年3月期 113,797百万円 (54.8%) 平成25年3月期 73,538百万円 (208.1%)

	1株当たり	潜在株式調整後	株主資本	総資産税引前	売上高営業利益率
	当期純利益	1株当たり当期純利益	当期純利益率	当期純利益率	%
平成26年3月期	440.63	—	10.3	11.4	14.9
平成25年3月期	200.81	—	5.1	5.7	8.6

(参考) 持分法投資損益 平成26年3月期 △81百万円 平成25年3月期 155百万円

(注) 当社グループの「当期純利益」は、米国の「財務会計基準審議会 (FASB) 会計基準書 (ASC) 810 (連結)」の「当社株主に帰属する当期純利益」と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
平成26年3月期	1,243,687	971,632	955,760	76.8	4,514.53
平成25年3月期	1,087,144	860,963	860,963	79.2	4,078.94

(注) 株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
平成26年3月期	185,751	△117,150	△40,899	118,884
平成25年3月期	88,537	△56,173	△9,655	90,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
平成25年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	21,108	49.8	2.5
平成26年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	27,522	29.5	3.0
平成27年3月期 (予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		33.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 (累計)	445,000 (7.5)	71,000 (5.3)	73,000 (6.8)	51,000 (7.0)	241.14
通期	920,000 (8.7)	144,000 (14.4)	148,000 (11.8)	102,000 (9.5)	482.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）東光株式会社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：無
② ①以外の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成26年3月期	225,263,592株	平成25年3月期	225,263,592株
② 期末自己株式数	平成26年3月期	13,555,870株	平成25年3月期	14,188,529株
③ 期中平均株式数	平成26年3月期	211,497,197株	平成25年3月期	211,076,326株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、22ページ「1株当たり情報」を参照願います。

(参考) 個別業績の概要

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成26年3月期	635,028	(18.7)	32,715	(216.3)	57,892	(85.6)	51,231	(67.4)
平成25年3月期	535,155	(7.9)	10,344	(222.0)	31,195	(74.1)	30,601	(78.4)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成26年3月期	242	23	—	—
平成25年3月期	144	98	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成26年3月期	714,395	—	430,671	—	60.3	2,034	27	
平成25年3月期	616,263	—	397,445	—	64.5	1,882	96	

(参考) 自己資本 平成26年3月期 430,671万円 平成25年3月期 397,445万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

平成27年3月期の業績予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照願います。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成26年4月30日に当社ホームページに掲載いたします。

〔 添付資料の目次 〕

1. 経営成績及び財政状態	
(1) 経営成績	P. 2
(2) 財政状態	P. 4
(3) 次期の見通し	P. 5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 会社の経営の基本方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 10
(3) 対処すべき課題	P. 11
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	P. 14
連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結株主持分計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	
セグメント情報	P. 19
有価証券の時価等	P. 21
1株当たり情報	P. 22
5. その他の情報	
(1) 役員の異動	P. 23
(2) その他	
業績等の概況	P. 24
連結業績等の予想	P. 25
連結受注及び販売の状況	P. 26
連結四半期推移	P. 28

1. 経営成績及び財政状態 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

当連結会計年度の世界の経済情勢は、米国では雇用や住宅市場などで緩やかながら改善傾向が続いている一方で、欧州ではマイナス成長から脱し持ち直しつつあるものの回復の動きは緩慢であり、中国をはじめとした新興国では成長率の鈍化傾向が鮮明になりました。

当社が属するエレクトロニクス市場におきましては、従来型PCやAV機器で生産台数の減少が見られたものの、スマートフォンやタブレット端末が引き続き大きく成長したほか、自動車の生産台数増加や電装化の進展などにより、全体では電子部品の需要は増加しました。

このような市場環境のもと、当社は伸びる市場に注力し、当社の当連結会計年度の売上高は、円安効果（前連結会計年度比 17 円 13 銭の円安）もあり、前連結会計年度比 24.3%増の 846,716 百万円となりました。

利益につきましては、生産能力の増強に伴う固定費の増加、製品価格の値下がりといった減益要因はありましたが、操業度益やコストダウン、円安効果が大きく、営業利益は前連結会計年度比 114.7%増の 125,891 百万円、税引前当期純利益は同 122.3%増の 132,336 百万円、当期純利益は同 119.9%増の 93,191 百万円と大幅な増益となり、営業利益率は前連結会計年度に比べ 6.3 ポイント上昇の 14.9%と大きく改善しました。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	681,021	100.0	846,716	100.0	165,695	24.3
営 業 利 益	58,636	8.6	125,891	14.9	67,255	114.7
税 引 前 当 期 純 利 益	59,534	8.7	132,336	15.6	72,802	122.3
当 期 純 利 益	42,386	6.2	93,191	11.0	50,805	119.9
対米ドル平均為替レート(円)	83.11	—	100.24	—	17.13	—
対ユーロ平均為替レート(円)	107.15	—	134.38	—	27.23	—

＜製品別の売上高概況＞

当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
コ ン デ ン サ	228,719	33.7	276,574	32.8	47,855	20.9
圧 電 製 品	80,631	11.9	96,234	11.4	15,603	19.4
その他コンポーネント	138,857	20.5	156,569	18.6	17,712	12.8
コンポーネント計	448,207	66.1	529,377	62.8	81,170	18.1
通 信 モ ジ ュ ー ル	182,899	26.9	259,951	30.8	77,052	42.1
電 源 他 モ ジ ュ ー ル	47,252	7.0	54,298	6.4	7,046	14.9
モ ジ ュ ー ル 計	230,151	33.9	314,249	37.2	84,098	36.5
製 品 売 上 高 計	678,358	100.0	843,626	100.0	165,268	24.4

＜コンポーネント＞

当連結会計年度のコンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ18.1%増の529,377百万円となりました。

〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、主力の積層セラミックコンデンサが、通信機器向けで主に携帯電話の生産台数増加と高機能化の進展、カーエレクトロニクス向けで自動車の生産台数増加と電装化の進展により需要が増加し、全体で大きく伸長しました。

その結果、コンデンサの売上高は、前連結会計年度に比べ20.9%増の276,574百万円となりました。

〔圧電製品〕

この区分には、表面波フィルタ、発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなどが含まれます。

当連結会計年度は、表面波フィルタが携帯電話の生産台数増加とマルチバンド化に伴う携帯電話1台当たりの搭載点数増加により非常に好調でした。圧電センサは、ショックセンサが、ハードディスクドライブ向けで搭載点数の増加により大きく伸長しました。発振子は、家電・その他向けやカーエレクトロニクス向けで大幅に増加しました。

その結果、圧電製品の売上高は、前連結会計年度に比べ19.4%増の96,234百万円となりました。

〔その他コンポーネント〕

この区分には、EMI除去フィルタ、コイル、コネクタ、センサ、サーミスタなどが含まれま

す。

当連結会計年度は、EMI除去フィルタが、カーエレクトロニクス向けや通信向けで好調でした。コイル及びコネクタは、携帯電話向けを中心に大幅に増加しました。センサは、MEMSセンサが、カーエレクトロニクス向けで大きく伸長しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ12.8%増の156,569百万円となりました。

<モジュール>

当連結会計年度のモジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ36.5%増の314,249百万円となりました。

[通信モジュール]

この区分には、近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、多層モジュール、多層デバイスなどが含まれます。

当連結会計年度は、近距離無線通信モジュールが、携帯電話、タブレット端末向けに大幅に増加しました。通信機器用モジュール及び多層モジュールは、携帯電話の高機能化に伴うモジュール化の進展により、前連結会計年度を大幅に上回りました。多層デバイスは、携帯電話向けに大きく伸長しました。

その結果、通信モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ42.1%増の259,951百万円となりました。

[電源他モジュール]

この区分には、電源などが含まれます。

当連結会計年度は、電源がサーバーやカーエレクトロニクス向けで大きく伸長しました。

その結果、電源他モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ14.9%増の54,298百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ、手元流動性（現金及び預金、短期投資、売却可能有価証券（政府債、民間債及び投資信託）、長期性預金）が65,943百万円増加して397,767百万円、有利子負債（短期借入金、長期債務）が1,524百万円増加して57,129百万円となり、ネットキャッシュは64,419百万円増加し、340,638百万円となりました。当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ156,543百万円増加し、1,243,687百万円となり、株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント低下の76.8%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、未払費用及びその他の流動負債の減少が4,920百万円、売上債権の増加が2,545百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる当期純利益が93,191百万円、減価償却費が76,884百万円、未払税金の増加が15,762百万円、となったことなどにより、185,751百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ97,214百万円の増加となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が63,800百万円となりましたが、有価証券及び投資項目の購入が78,341百万円、設備投資が68,197百万円となったことなどにより、117,150百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ60,977百万円の減少となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが23,257百万円、短期借入金の減少が17,964百万円となったことなどにより、40,899百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ31,244百万円の減少となりました。

(3) 次期の見通し

次期の世界の経済情勢は、米国、欧州にて緩やかながらも景気の改善が引き続き期待できる一方、中国をはじめとした新興国の成長率鈍化傾向が継続して懸念材料となります。当社が属するエレクトロニクス市場においては、より価格競争力のある製品が求められますが、依然数量ベースでの高い伸びが見込まれます。また、カーエレクトロニクス向けで引き続き高い成長が見込まれることから、需要の堅調な伸びが期待できます。

このような状況のもと、次期の業績予想を以下の通りといたしました。

通 期		連結		
		当期実績	次期予想	増減率
売 上 高	百万円	846,716	920,000	8.7%
	(%)	(14.9)	(15.7)	
営 業 利 益	百万円	125,891	144,000	14.4
	(%)	(15.6)	(16.1)	
税 引 前 当 期 純 利 益	百万円	132,336	148,000	11.8
	(%)	(11.0)	(11.1)	
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	百万円	93,191	102,000	9.5
	(%)	(11.0)	(11.1)	
設 備 投 資	百万円	68,197	80,000	17.3
	(%)	(9.1)	(8.8)	
減 価 償 却 費	百万円	76,884	81,000	5.4
	(%)	(6.4)	(6.5)	
研 究 開 発 費	百万円	54,649	60,000	9.8
	(%)	(6.4)	(6.5)	

- (注) 1. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費、研究開発費の上段()書は、売上高比であります。
2. 次期予想の為替レートは、1米ドル=100円、1ユーロ=135円を想定しております。

次期の売上高は、スマートフォンやタブレット端末の台数成長及びLTE化の更なる進展やカーエレクトロニクスの需要増、新たに連結に加わった企業の売上もあり、通信モジュールやコンデンサ、その他コンポーネントで高い伸びを見込み、当連結会計年度に比べ8.7%増の920,000百万円を計画しております。利益につきましては、製品価格の値下がり、研究開発費を中心とした先行投資の増加といった減益要因が見込まれますが、新製品の継続的な投入とコストダウンの取り組みを進め、営業利益は144,000百万円(当連結会計年度比14.4%増)、税引前当期純利益は148,000百万円(同11.8%増)、当社株主に帰属する当期純利益は102,000百万円(同9.5%増)と大幅な増益を計画しております。

設備投資は、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産能力増強投資、製品コスト削減のための合理化投資、研究開発投資を中心に、全体で80,000百万円を計画しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当期（平成26年3月期）の1株当たり期末配当金は70円を予定しており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、130円となります。

次期（平成27年3月期）の1株当たり配当金は、連結業績予想と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案して、当期と比べて30円増配し、年間160円（中間配当金80円、期末配当金80円）とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

〔注意事項〕

当発表資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1) 当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2) 原材料等の価格変動及び供給不足、(3) 為替レートの変動、(4) 変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5) 当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6) 各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7) 偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンポーネント（コンデンサ・圧電製品など）、モジュール（通信モジュール・電源など）の電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

連結財務諸表提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品をセットメーカー及び販売会社へ販売しております。

販売会社

販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介をしております。

生産及び販売会社

生産及び販売会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入するとともに、当社及び関係会社で生産された製品をセットメーカー及び販売会社へ販売しております。

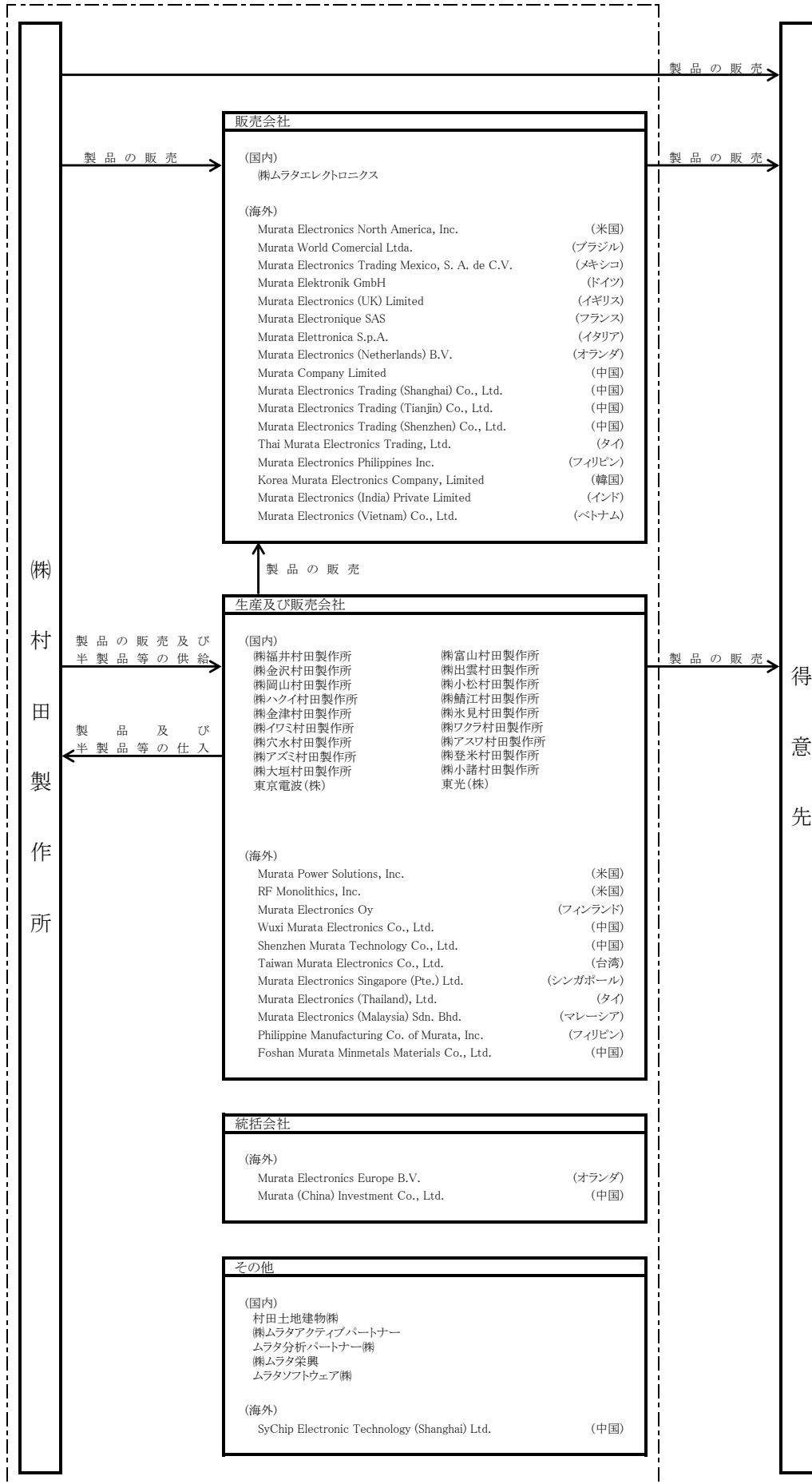
統括会社

統括会社は、当該地区でのマーケティング活動及び関係会社の統括管理を行っております。

[その他]

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、ソフトウェアの販売、電子部品分析受託サービスの提供等に関する業務を行う関係会社があります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の系統図以外に43社の連結子会社及び1社の持分法適用関連会社が存在しております。

3. 会社の経営の基本方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、基礎技術から次代の先端技術までを追求することで、独自の製品を開発・供給し、エレクトロニクス社会の発展に貢献することを目指しております。当社は、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、高周波技術、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力し、その成果を有機的に融合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からカーエレクトロニクスに至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサやセラミック圧電製品、ノイズ対策製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出に努めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、経営戦略の柱として取り組むべき市場を3つのセグメント（中核市場、新興市場、新規アプリケーション）でとらえ、その対象に応じた戦略を展開しております。

① 中核市場

先進国の市場は、電子機器の小型・薄型化や高機能化・多機能化がより一層進展し、今後も中核市場として、新しい需要創造の牽引役になり続けるとみています。この中核市場は、技術革新や新しい提案が常に求められる領域であり、当社としては、材料・高周波・回路設計技術並びにプロセス技術などの主要技術に重点的に資源を投入し、製品開発のスピードアップを進めることにより、顧客のニーズを先取りした付加価値の高い新製品をタイムリーに供給してまいります。

② 新興市場

新興市場では、実体経済の成長に伴って、高所得層及び中間所得層が急激に増加しています。当社は、生産技術の革新や業務効率の改善、海外生産の拡大など、コスト削減に徹底的に取り組み、価格競争力を強化するとともに、現地特有のニーズを素早く認識し、それに合わせた設計をタイムリーに行うことにより、拡大する需要を確実に取り込んでまいります。

③ 新規アプリケーション

自動車、環境・エネルギー、ヘルスケアなどエレクトロニクスに期待される分野が新たな市場として拡がりを見せており、電子部品の需要のすそ野は着実に広がっていくものと期待されます。当社としては、これらの新規アプリケーションに対して、これまで培ったエレクトロニクスの技術やノウハウを生かせる分野において新商品開発を進めるとともに、外部資源の活用も図りながら、新たな事業領域に進出することで、将来の成長性を確保することに努めてまいります。

(3) 対処すべき課題

世界のエレクトロニクス市場は、先進国における電子機器の高機能化・多機能化による需要に加え、新興国での需要増加が牽引し、成長していくものと思われます。新興国の需要増加に伴いスマートフォンを中心とした民生エレクトロニクス市場は数量増が見込まれるものの、より価格競争力のある製品が求められます。一方、電装化が進展している自動車市場や環境・エネルギー、ヘルスケア市場など、次の重点市場となりうるアプリケーションへと電子部品の需要が着実に広がっていくことが期待されます。

これらの市場に対して、当社は、マーケティング・販売体制の強化や生産能力の拡充を進め、小型・薄型、高機能かつ高品質な製品を同業他社に先駆けて投入することで、拡大する需要を確実に取り込んでまいります。当連結会計年度での買収により、当社の商品ラインナップに加わった水晶、コイル関連製品につきましては、既存製品とのシナジーを発揮させ、事業の更なる拡大に努めてまいります。

また、当社は、今後新興国で拡大する電子部品の需要増に応えるため、当連結会計年度で新たに中国佛山にセラミック原料を生産する工場を竣工しました。次期以降も継続して中国、タイ、マレーシア、フィリピンといった既存工場において海外生産の拡大をはかり、コスト削減や為替変動リスク軽減を実現して企業価値の向上に努めてまいります。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、当社は国内外での事業活動を「経済、環境、社会」の3側面からとらえ、それぞれの側面で企業としての責任を果たしていくための取り組みを進めております。また、コーポレート・ガバナンスに関し、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針を定め、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	(1,087,144)	% (100.0)	(1,243,687)	% (100.0)
流 動 資 産	538,098	49.5	672,981	54.1
現 金 及 び 預 金	77,444		104,467	
短 期 投 資	46,521		77,531	
有 価 証 券	60,752		100,403	
受 取 手 形	833		775	
売 掛 金	164,047		188,044	
貸 倒 引 当 金	△941		△948	
た な 卸 資 産	160,934		170,603	
繰 延 税 金 資 産	19,173		22,566	
前 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 資 産	9,335		9,540	
有 形 固 定 資 産	323,922	29.8	346,473	27.9
土 地	46,887		50,153	
建 物 及 び 構 築 物	297,558		308,576	
機 械 装 置 及 び 工 具 器 具 備 品	679,204		727,280	
建 設 仮 勘 定	20,043		18,251	
減 価 償 却 累 計 額	△719,770		△757,787	
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	225,124	20.7	224,233	18.0
投 資	157,858		126,600	
無 形 資 産	31,701		51,319	
の れ ん	12,765		23,257	
繰 延 税 金 資 産	7,499		9,496	
そ の 他 の 固 定 資 産	15,301		13,561	
合 計	1,087,144	100.0	1,243,687	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	(226,181)	(20.8)	(272,055)	(21.9)
流 動 負 債	153,125	14.1	173,713	14.0
短期借入金	47,061		37,885	
買掛金	38,935		43,387	
未払給与及び賞与	24,011		30,078	
未払税金	11,555		27,909	
未払費用及び その他の流動負債	31,563		34,454	
固 定 負 債	73,056	6.7	98,342	7.9
長期債務	7,443		16,312	
退職給付引当金	63,562		70,346	
繰延税金負債	879		9,673	
その他の固定負債	1,172		2,011	
(資 本 の 部)	(860,963)	(79.2)	(971,632)	(78.1)
株 主 資 本	860,963	79.2	955,760	76.8
資本金	69,377		69,377	
資本剰余金	102,396		103,864	
利益剰余金	764,485		834,419	
その他の包括利益 (△損失)累計額	△12,221		8,385	
有価証券未実現損益	5,695		5,511	
年金負債調整勘定	△3,982		△4,688	
デリバティブ未実現損益	△165		-	
為替換算調整勘定	△13,769		7,562	
自己株式(取得原価)	△63,074		△60,285	
非 支 配 持 分	-	-	15,872	1.3
合 計	1,087,144	100.0	1,243,687	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度		当連結会計年度	
			(平成24年4月1日～平成25年3月31日)		(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	681,021	100.0	846,716	100.0		
売 上 原 価	478,824	70.3	554,278	65.5		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	94,795	13.9	111,898	13.2		
研 究 開 発 費	48,766	7.2	54,649	6.4		
営 業 利 益	58,636	8.6	125,891	14.9		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,531	0.4	4,149	0.5		
支 払 利 息	△320	△0.0	△371	△0.1		
為 替 差 損	△1,583	△0.2	△849	△0.1		
そ の 他 (純 額)	△730	△0.1	3,516	0.4		
税 引 前 当 期 純 利 益	59,534	8.7	132,336	15.6		
法 人 税 等	17,303	2.6	39,064	4.6		
(法人税、住民税及び事業税)	(20,833)		(42,825)			
(法人税等調整額)	(△3,530)		(△3,761)			
持 分 法 投 資 損 益	155	0.1	△81	△0.0		
当 期 純 利 益	42,386	6.2	93,191	11.0		

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(平成24年4月1日～平成25年3月31日)	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)
当 期 純 利 益		42,386	93,191
その他の包括利益(△損失)			
有価証券未実現損益		4,651	△184
年金負債調整額		705	△706
デリバティブ未実現損益		362	165
為替換算調整額		25,434	21,331
その他の包括利益計		31,152	20,606
包 括 利 益		73,538	113,797

株式会社 村田製作所(6981) 平成26年3月期 決算短信

(3) 連結株主持分計算書

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数						株主資本	非支配持分	純資産総額
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 累計額(△損失)	自己株式			
平成24年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,396	743,206	△43,373	△63,064	808,542	-	808,542
自己株式の取得						△10	△10		△10
当期純利益				42,386			42,386		42,386
現金配当額(1株当たり100.00円)				△21,107			△21,107		△21,107
その他の包括利益					31,152		31,152		31,152
平成25年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,396	764,485	△12,221	△63,074	860,963	-	860,963
自己株式の取得						△53	△53		△53
自己株式の処分			1			1	2		2
当期純利益				93,191			93,191		93,191
現金配当額(1株当たり110.00円)				△23,257			△23,257		△23,257
その他の包括利益					20,606		20,606		20,606
株式交換による変動			1,467			2,841	4,308		4,308
子会社株式の購入								15,872	15,872
平成26年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	103,864	834,419	8,385	△60,285	955,760	15,872	971,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		当連結会計年度	
	前連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)		(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		42,386		93,191
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 当期純利益の調整				
(1) 減価償却費	72,323		76,884	
(2) 有形固定資産除売却損	1,507		595	
(3) 長期性資産の減損	-		3,450	
(4) 退職給付引当金繰入額(支払額控除後)	1,801		931	
(5) 法人税等調整額	△3,530		△3,761	
(6) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の増加	△25,801		△2,545	
たな卸資産の減少(△増加)	△22,161		3,649	
前払費用及びその他の流動資産の減少	7,835		1,782	
仕入債務の増加	403		819	
未払給与及び賞与の増加	1,697		4,580	
未払税金の増加	8,678		15,762	
未払費用及びその他の流動負債の増加(△減少)	150		△4,920	
その他(純額)	3,249	46,151	△4,666	92,560
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		88,537		185,751
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得		△77,662		△68,197
2. 有価証券及び投資項目の購入		△38,576		△78,341
3. 有価証券及び投資項目の償還及び売却		80,254		63,800
4. 短期投資の増加		△19,348		△29,217
5. 事業の取得(取得現金控除後)		△1,860		△12,665
6. 株式交換による子会社資金の受入		-		3,316
7. その他		1,019		4,154
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△56,173		△117,150
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加(△減少)		10,865		△17,964
2. 長期債務の増加		672		1,517
3. 長期債務の減少		△67		△1,339
4. 支払配当金		△21,107		△23,257
5. その他		△18		144
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△9,655		△40,899
IV 換算レート変動による影響		2,057		1,114
現金及び現金同等物の増加額		24,766		28,816
現金及び現金同等物の期首残高		65,302		90,068
現金及び現金同等物の期末残高		90,068		118,884
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額		317		379
2. 法人税等の支払額		12,164		26,616
現金及び現金同等物の追記				
現金及び預金		77,444		104,467
短期投資		46,521		77,531
3か月を超える短期投資		△33,897		△63,114
現金及び現金同等物の期末残高		90,068		118,884
株式交換による子会社の取得		-		6,331

(参考)

(単位：百万円)

項 目	期 別	
	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	90,068	118,884
3か月を超える短期投資	33,897	63,114
売却可能有価証券(政府債、民間債及び投資信託)	201,859	209,769
長期性預金	6,000	6,000
手元流動性	331,824	397,767
有利子負債	△55,605	△57,129
ネットキャッシュ	276,219	340,638

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数及び主要な会社名

100社 (株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、
(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、東光(株)
Murata Electronics North America, Inc.、Murata Company Limited、Murata (China) Investment Co., Ltd.、
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.、Murata Electronics Europe B.V. 他

(2) 非連結子会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

(3) 関連会社数

1社 (うち持分法適用会社 1社)

2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (新規) 29社

東光(株)グループ24社、東京電波(株)グループ4社、他

連結子会社 (除外) 5社

Murata Electronics Plant Shenzhen Co., Ltd.、Beijing Murata Electronics Co., Ltd.、他

持分法適用会社 (除外) 4社

東京電波(株)グループ4社

3. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

主として総平均法による低価法

(2) 有価証券の評価方法及び評価基準

「財務会計基準審議会(FASB)会計基準書(ASC)320(投資一負債証券及び持分証券)」を適用しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価値で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法

(4) のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「ASC350(のれん及び無形資産)」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

(5) 退職給付引当金

「ASC715(報酬一退職給付)」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状態を連結貸借対照表で認識し、その他の包括利益(△損失)累計額で調整しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれが多い額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 前連結会計年度の連結財務諸表を、当連結会計年度の表示区分に合わせて組替えて表示しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

1. 事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		(平成24年4月1日～平成25年3月31日)		(平成25年4月1日～平成26年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
コンポーネント	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	448,207		529,377	
	(2) セグメント間の内部売上高	18,557		32,411	
	計	466,764	100.0	561,788	100.0
	事業利益	77,878	16.7	126,043	22.4
モジュール	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	230,151		314,249	
	(2) セグメント間の内部売上高	260		188	
	計	230,411	100.0	314,437	100.0
	事業利益	11,615	5.0	35,257	11.2
その他	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	2,663		3,090	
	(2) セグメント間の内部売上高	31,345		27,341	
	計	34,008	100.0	30,431	100.0
	事業利益	3,966	11.7	3,119	10.2
消去又は本社部門	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	△50,162		△59,940	
	計	△50,162	-	△59,940	-
	本社部門費	△34,823	-	△38,528	-
連結	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	681,021		846,716	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	681,021	100.0	846,716	100.0
	営業利益	58,636	8.6	125,891	14.9

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

(1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品など

(2) モジュール・・・通信モジュール、電源など

(3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

2. 地域別情報

地域別売上高は、当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であり、顧客の仕向地別に基づき分類しております。
 長期性資産は、各国又は地域に所在する有形固定資産で構成されております。

地域別売上高 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成24年4月1日～平成25年3月31日)	(平成25年4月1日～平成26年3月31日)
日本	76,933	80,435
南北アメリカ	44,083	56,667
ヨーロッパ	65,340	69,360
中華圏	371,377	459,600
アジア・その他	123,288	180,654
計	681,021	846,716

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ …… 米国、メキシコ
- (2) ヨーロッパ …… ドイツ、ハンガリー、イギリス
- (3) 中華圏 …… 中国、台湾
- (4) アジア・その他 …… 韓国、シンガポール、タイ

長期性資産 (単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
日本	248,271	245,849
南北アメリカ	1,592	1,853
ヨーロッパ	5,660	8,147
中華圏	46,793	64,227
アジア・その他	21,606	26,397
計	323,922	346,473

(注) 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 南北アメリカ …… 米国
- (2) ヨーロッパ …… フィンランド、イギリス、ドイツ
- (3) 中華圏 …… 中国、台湾
- (4) アジア・その他 …… タイ、ベトナム、フィリピン

有価証券の時価等

当連結会計年度末及び前連結会計年度末における売却可能有価証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末（平成25年3月31日）				当連結会計年度末（平成26年3月31日）			
	取得原価又は 償却原価	未実現 利 益	未実現 損 失	公正価値	取得原価又は 償却原価	未実現 利 益	未実現 損 失	公正価値
政府債	-	-	-	-	1,000	1	-	1,001
民間債	199,898	2,357	396	201,859	204,374	1,683	351	205,706
株式	8,635	6,029	6	14,658	8,907	6,215	-	15,122
投資信託	-	-	-	-	3,015	47	-	3,062
合 計	208,533	8,386	402	216,517	217,296	7,946	351	224,891

(注) 投資有価証券に含まれる非上場株式等（当連結会計年度末2,112百万円、前連結会計年度末2,093百万円）については、公正価値の算定が困難であるため原価法により評価しており、上表に含めておりません。

1 株当たり情報

1株当たり当期純利益の計算は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

期別 項目	前連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		
	当期純利益	株式数	1株当たり 当期純利益	当期純利益	株式数	1株当たり 当期純利益
当期純利益	百万円 42,386	株 211,076,326	円 200.81	百万円 93,191	株 211,497,197	円 440.63

1株当たり株主資本は、当連結会計年度末4,514.53円（前連結会計年度末4,078.94円）であります。

役員の変動 (平成 26 年 7 月 1 日付予定)

1. 執行役員の変動

(1) 新任

(平成 26 年 7 月 1 日付)

執行役員

生産本部 資材部長 (継続)

鱈谷 佳和

現 生産本部 資材部長

以上

(2)その他

平成26年4月30日
株式会社 村田製作所 (証券コード: 6981)
<http://www.murata.co.jp/>

平成26年3月期決算概要

業績等の概況

		連 結			個 別		
		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	伸 率	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	伸 率
売 上 高	百万円	681,021	846,716	24.3	535,155	635,028	18.7
	(%)	(8.6)	(14.9)		(1.9)	(5.2)	
営 業 利 益	百万円	58,636	125,891	114.7	10,344	32,715	216.3
税引前当期純利益・ 経常利益(注)2	百万円	59,534	132,336	122.3	31,195	57,892	85.6
	(%)	(6.2)	(11.0)		(5.7)	(8.1)	
当 期 純 利 益	百万円	42,386	93,191	119.9	30,601	51,231	67.4
	(%)	(6.2)	(11.0)		(5.7)	(8.1)	
総 資 産	百万円	1,087,144	1,243,687	14.4	616,263	714,395	15.9
株 主 資 本 ・ 純 資 産 (注)3	百万円	860,963	955,760	11.0	397,445	430,671	8.4
株 主 資 本 比 率 ・ 自 己 資 本 比 率 (注)4	%	79.2	76.8	-	64.5	60.3	-
1株当たり当期純利益	円	200.81	440.63	119.4	144.98	242.23	67.1
株主資本当期純利益率・ 自己資本当期純利益率(注)5	%	5.1	10.3	-	7.8	12.4	-
1株当たり株主資本・ 1株当たり純資産(注)6	円	4,078.94	4,514.53	-	1,882.96	2,034.27	-
設 備 投 資	百万円	77,662	68,197	△12.2	14,284	10,653	△25.4
	(%)	(10.6)	(9.1)		(3.5)	(2.9)	
減 価 償 却 費	百万円	72,323	76,884	6.3	18,096	17,717	△2.1
	(%)	(7.2)	(6.4)		(9.5)	(9.2)	
研 究 開 発 費	百万円	48,766	54,649	12.1	49,556	56,156	13.3
	(%)	(14.524)	(24.778)				
従 業 員 数	人	37,061	48,288	30.3	7,208	7,348	1.9
平 均 為 替 レ ー ト (対 米 ド ル)	円	83.11	100.24	-			
(対 ユ ー ロ)	円	107.15	134.38	-			

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
2. 連結は税引前当期純利益、個別は経常利益であります。
3. 連結は株主資本、個別は純資産であります。
4. 連結は株主資本比率、個別は自己資本比率であります。
5. 連結は株主資本当期純利益率、個別は自己資本当期純利益率であります。
6. 連結は1株当たり株主資本、個別は1株当たり純資産であります。
7. 営業利益、税引前当期純利益・経常利益、当期純利益の上段()書は、売上高比であります。
8. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
9. 減価償却費及び研究開発費の上段()書は、連結は売上高比、個別は役員収益を除く売上高に対する割合であります。
10. 連結の従業員数の上段()書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。

平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の連結業績等の予想

		第2四半期累計期間			通 期		
		当期実績	次期予想	伸率	当期実績	次期予想	伸率
売 上 高	百万円	414,131	445,000	7.5	846,716	920,000	8.7
	(%)	(16.3)	(16.0)		(14.9)	(15.7)	
営 業 利 益	百万円	67,419	71,000	5.3	125,891	144,000	14.4
	(%)	(16.5)	(16.4)		(15.6)	(16.1)	
税引前当期純利益	百万円	68,349	73,000	6.8	132,336	148,000	11.8
	(%)	(11.5)	(11.5)		(11.0)	(11.0)	
当社株主に帰属する 当期純利益	百万円	47,649	51,000	7.0	93,191	102,000	9.5
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	円	225.52	241.14	6.9	440.63	482.28	9.5
設 備 投 資	百万円	38,761	45,000	16.1	68,197	80,000	17.3
	(%)	(8.8)	(8.3)		(9.1)	(8.8)	
減 価 償 却 費	百万円	36,338	37,000	1.8	76,884	81,000	5.4
	(%)	(6.4)	(6.7)		(6.4)	(6.5)	
研 究 開 発 費	百万円	26,533	30,000	13.1	54,649	60,000	9.8

- (注) 1. 営業利益、税引前当期純利益、当期純利益、減価償却費、研究開発費の上段（ ）書は、売上高比であります。
2. 業績予想については、次期の為替レートを、1米ドル=100円、1ユーロ=135円として算出しております。
3. 平成27年3月期の連結業績等の予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照願います。

連結受注及び販売の状況

①受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	231,492	33.5	284,679	32.8	53,187	23.0
圧 電 製 品	80,364	11.6	100,361	11.6	19,997	24.9
その他コンポーネント	139,185	20.2	159,921	18.4	20,736	14.9
コンポーネント計	451,041	65.3	544,961	62.8	93,920	20.8
通 信 モ ジ ュ ー ル	191,667	27.7	267,986	30.9	76,319	39.8
電 源 他 モ ジ ュ ー ル	48,318	7.0	54,412	6.3	6,094	12.6
モ ジ ュ ー ル 計	239,985	34.7	322,398	37.2	82,413	34.3
計	691,026	100.0	867,359	100.0	176,333	25.5

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	21,195	29.8	29,300	29.8	8,105	38.2
圧 電 製 品	7,956	11.2	12,083	12.3	4,127	51.9
その他コンポーネント	11,440	16.1	18,290	18.6	6,850	59.9
コンポーネント計	40,591	57.1	59,673	60.7	19,082	47.0
通 信 モ ジ ュ ー ル	24,059	33.8	32,094	32.6	8,035	33.4
電 源 他 モ ジ ュ ー ル	6,449	9.1	6,563	6.7	114	1.8
モ ジ ュ ー ル 計	30,508	42.9	38,657	39.3	8,149	26.7
計	71,099	100.0	98,330	100.0	27,231	38.3

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 東光株式会社の受注残高は、当連結会計年度末の「その他コンポーネント」に含んでおります。

②販売の状況

1. 製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	前連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	228,719	33.7	276,574	32.8	47,855	20.9
圧電製品	80,631	11.9	96,234	11.4	15,603	19.4
その他コンポーネント	138,857	20.5	156,569	18.6	17,712	12.8
コンポーネント計	448,207	66.1	529,377	62.8	81,170	18.1
通信モジュール	182,899	26.9	259,951	30.8	77,052	42.1
電源他モジュール	47,252	7.0	54,298	6.4	7,046	14.9
モジュール計	230,151	33.9	314,249	37.2	84,098	36.5
製品売上高計	678,358	100.0	843,626	100.0	165,268	24.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

期別 用途別	前連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
A V	47,167	7.0	44,552	5.3	△2,615	△5.5
通信	329,798	48.6	429,962	51.0	100,164	30.4
コンピュータ及び関連機器	134,282	19.8	150,584	17.8	16,302	12.1
カーエレクトロニクス	102,037	15.0	120,176	14.2	18,139	17.8
家電・その他	65,074	9.6	98,352	11.7	33,278	51.1
製品売上高計	678,358	100.0	843,626	100.0	165,268	24.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別売上高

(単位：百万円)

期別 地域別	前連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
南北アメリカ	44,083	6.5	56,667	6.7	12,584	28.5
ヨーロッパ	65,340	9.6	69,360	8.2	4,020	6.2
中華圏	371,377	54.8	459,600	54.5	88,223	23.8
アジア・その他	123,288	18.2	180,654	21.4	57,366	46.5
海外計	604,088	89.1	766,281	90.8	162,193	26.8
日本	74,270	10.9	77,345	9.2	3,075	4.1
製品売上高計	678,358	100.0	843,626	100.0	165,268	24.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

連結四半期推移

①連結経営成績

(単位：百万円)

期別 項目	前第1四半期 連結会計期間 (平成24年4月1日 ～平成24年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (平成24年7月1日 ～平成24年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (平成24年10月1日 ～平成24年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (平成25年1月1日 ～平成25年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	142,580	100.0%	172,103	100.0%	192,190	100.0%	174,148	100.0%
営業利益	6,108	4.3	18,244	10.6	20,074	10.4	14,210	8.2
税引前四半期純利益	5,479	3.8	17,539	10.2	23,059	12.0	13,457	7.7
四半期純利益	3,558	2.5	11,571	6.7	16,276	8.5	10,981	6.3

期別 項目	当第1四半期 連結会計期間 (平成25年4月1日 ～平成25年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成25年7月1日 ～平成25年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成25年10月1日 ～平成25年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (平成26年1月1日 ～平成26年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	192,581	100.0%	221,550	100.0%	234,831	100.0%	197,754	100.0%
営業利益	24,941	13.0	42,478	19.2	37,507	16.0	20,965	10.6
税引前四半期純利益	24,699	12.8	43,650	19.7	37,560	16.0	26,427	13.4
四半期純利益	17,481	9.1	30,168	13.6	27,003	11.5	18,539	9.4

②製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	前第1四半期 連結会計期間 (平成24年4月1日 ～平成24年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (平成24年7月1日 ～平成24年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (平成24年10月1日 ～平成24年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (平成25年1月1日 ～平成25年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	52,442	36.9%	56,443	32.9%	60,432	31.6%	59,402	34.2%
圧電製品	19,088	13.5	19,734	11.5	20,536	10.7	21,273	12.3
その他コンポーネント	30,274	21.3	36,276	21.2	37,627	19.6	34,680	20.0
コンポーネント計	101,804	71.7	112,453	65.6	118,595	61.9	115,355	66.5
通信モジュール	28,134	19.8	47,407	27.6	61,476	32.1	45,882	26.5
電源他モジュール	12,053	8.5	11,614	6.8	11,416	6.0	12,169	7.0
モジュール計	40,187	28.3	59,021	34.4	72,892	38.1	58,051	33.5
製品売上高計	141,991	100.0	171,474	100.0	191,487	100.0	173,406	100.0

期別 製品別	当第1四半期 連結会計期間 (平成25年4月1日 ～平成25年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成25年7月1日 ～平成25年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成25年10月1日 ～平成25年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (平成26年1月1日 ～平成26年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	66,104	34.5%	72,320	32.7%	74,159	31.7%	63,991	32.5%
圧電製品	24,206	12.6	24,337	11.0	23,481	10.0	24,210	12.3
その他コンポーネント	35,317	18.4	42,990	19.5	42,549	18.2	35,713	18.2
コンポーネント計	125,627	65.5	139,647	63.2	140,189	59.9	123,914	63.0
通信モジュール	52,009	27.1	67,705	30.7	79,723	34.0	60,514	30.8
電源他モジュール	14,277	7.4	13,515	6.1	14,224	6.1	12,282	6.2
モジュール計	66,286	34.5	81,220	36.8	93,947	40.1	72,796	37.0
製品売上高計	191,913	100.0	220,867	100.0	234,136	100.0	196,710	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。